



低入札価格調査 国交省の場合、予定価格の67～85%の範囲で基準価格を設定。これを下回れば落札を保留し、事業者から積算根拠などを聴取し、契約通りの工事が可能かどうかを確認する。

超安値入札 1割超す

国交省発注 昨年度1208件

業者「ついていけない」

国土交通省が2006年度に発注した1万1570件の公共工事のうち、予定価格に比べ極めて低い価格で入札し、低入札価格調査の対象となった工事が過去最多の1208件に上ったことがわかった。全体の1割を超え、過去3年間で2・4倍に増加した。大手ゼネコンを中心とした05年末の「談合決別宣言」以降、受注競争が激化した影響とみられるが、入札そのものが成立しないケースも1割に上る。業者からは過当競争に「もつついていけない」と悲鳴も聞こえる。

国交省によると、1208件の内訳は、ゼネコンが8件、残りは地方の建設業者などが参加した入札だった。調査対象となる入札は02年度以降、発注件数の34%で推移していた。ところが、談合決別宣言があった05年度は、大手ゼネコンの「超安値落札」が目立つようになり、一気に急増。06年度も同じ傾向が続いている。

06年度の調査対象となった工事で最も低かったのが、予定価格（1億1478万円）の30・1%。大手ゼネコンが、河川工事で予定価格（6億8000万円）のほぼ半額で落札したケースもあった。

この間の平均落札率は、02年度の95%に対し、05年度91%、06年度88%と、減少の一途をたどっている。国交省では、①公共工事そのものが減った②自由に

口だった。入札価格が予定価格を上回ったりして入札が成立しなかったケースも全体の1割にあたる。88件に上る。同省は「入札価格が余りに下がれば工事の品質低下や、下請け業者の待遇に不慮が起る。りかねず、問題だ」としている。

入札に参加する業者にとっては深刻だ。複数のゼネコン関係者によると、「公共工事はもとより収益性が高かったが、業者同士のた